

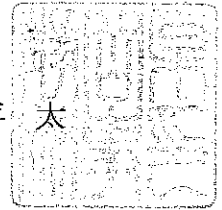
様式1

森 計 第 8 号

平成 29 年 4 月 3 日

林野庁長官 今 井 敏 様

静岡県知事 川 勝 平 太



森林・林業再生基盤づくり交付金事業計画承認申請書

次世代林業基盤づくり交付金実施要綱別記2の2の規定に基づき、事業計画書を添えて申請します。

担 当 経済産業部森林・林業局森林計画課

電話番号 054-221-2666

作成年度

平成29年度

森林・林業再生基盤づくり交付金
事業計画書

静岡県

第1. 基本的事項

1. 森林・林業・木材産業の現状と課題

(1) 本県の森林整備の現状と課題

森林吸収量確保に向けて、平成25年度から平成32年度までの8年間に8.2万ha(H25-30:10,000ha/年、H31-32:10,800ha/年)の間伐等の実施を目標に森林整備を進めており、平成27年度の実績は10,418haであった。

引き続き森林整備量を維持しつつ、一層の効率的な森林整備を進めるためには、林内路網の整備や高性能林業機械の導入、林業労働力の確保が必要である。

(2) 本県の林業の現状と課題

本県の木材生産量は、森林技術者の確保や、森林施業の集約化・林内路網整備などの基盤整備を進めた結果、平成27年は前年比9.9%増の37万8千m³であった。

ニーズに応じて木材を安定的に供給するために、高性能林業機械の導入などによる経営基盤の強化や森林施業の集約化、低コスト木材生産システムの定着を図る必要がある。

(3) 本県の木材産業の現状と課題

県産材の新たな需要拡大に向けて、林業・木材産業関係補助事業等を活用した既設の製材工場の拡充や合板工場の新設などにより、年間50万m³の丸太の受入体制が整った。

一方、製材工場の多くは規模が小さく、専門化していることから、プレカットや製品流通などの多様なニーズに対応できる県産材製品の安定供給体制を確立する必要がある。

2. 施策の基本方針

年間木材生産量50万m³の実現に向けて、県産材の需要と供給を一体的に創造する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に取り組んでいる。

(1) 人材

・木材の需要動向を把握し、生産から加工までの木材供給戦略を立案できる人材を育成する。

・森林技術者の能力と林業事業者の労働生産性の向上を図る。

(2) 生産

・低コスト造林システムを確立し、皆伐による生産体制を強化する。

・低コスト生産システムによる利用間伐の定着を図る。

(3) 流通

・丸太の量や品質に応じて、市場取引と直送取引の棲み分けを徹底する。

(4) 加工

・多様なニーズに対応できる県産材製品の安定供給体制を整備する。

(5) 利用

・東京オリンピック・パラリンピック関連施設での活用に向けた売り込みを契機に、全国や海外への販路を拓く。

第2. 事業計画
1. 計画主体ごとに目標単位で設定する目標を定量化する指標(全体指標)
(1) 施設費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)		現状値		目標値		備考
			静岡県総合計画の数値目標である木材生産量のうち間伐の目標とする指標	静岡県森林共生基本計画「基本的な施策1」の目標とする指標	数値	単位	数値	単位	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	間伐材利用量	209,382	m ³	400,000	m ³			
		経営計画の作成率	8.7	%	24.5	%		H34	
森林の多様な利用・緑化の推進									
優良種苗の確保									
望ましい林業構造の確立									
特用林産の振興	特用林産振興施設等の整備	対象品目の生産量	2,273	t	2,340	t		H29	H34
木材利用及び木材産業体制の整備推進									
市町村広域連携支援									

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表に定める事項を記載することとし、各全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については、備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

(2) 推進費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値		目標値		備考
				数値	単位	数値	単位	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進	研修会等の開催数	山地災害危険地区のうち、近年災害発生する等、特に危険性の高い地区における地域住民を対象とした講習会の延べ回数	6	回	7	回	H30
				3	回	3	回	H30
森林資源の保護	森林資源保護の推進	森林被害調査の実施市町村数	継続して野生動物による被害が発生している地域において、森林被害状況を調査し、計画的な被害対策に役立てることにより、森林資源の保護を図る。	4	市町	4	市町	H29
	森林環境保全の推進							
	担い手確保・育成対策							
林業担い手等の育成確保	林業労働災害撲滅プロジェクト	災害発生件数	森林技術者の安全技術の習得により林業担い手の育成を図る。	48	件	41以下	件	H29(H24~28の平均値)

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載する。
- 2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。

* 行については、適宜加除のこと。

3 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進	山地災害に関する講習会7回 山地災害に関する手引書等の配布1式 大規模山地災害に関する研修会3回	静岡県	300	150	講習会7回 検討会3回 謝金:30千円 旅費:50千円 需用費:200千円 役務費:120千円 委託費:600千円
			静岡県 計	700 1,000 1,000	350 500 500	
合計				1,000	500	
森林資源の保護	森林資源の保護	第二種特定鳥獣管理計画策定地域における森林被害状況の調査	静岡市	896	448	35箇所
			島田市 川根本町 浜松市 計	154 154 965 2,169	77 77 482 1,084	6箇所 6箇所 40箇所 87箇所
合計				2,169	1,084	
林業担い手等の育成確保	林業労働災害撲滅プロジェクト	森林技術者等を対象にした実技研修会の開催	静岡県	377	188	研修会1回 委託料341千円 旅費36千円
			静岡県 計	377 377	188 188	
合計				377	188	
総計				3,546	1,772	
うち地域提案						

(注)

- 1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、次世代林業基盤づくり交付金実施要綱(平成25年5月16日付け25林政経第105号農林水産事務次官依命通知)別表Ⅱの1のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することし、備考欄に地域提案である旨記載すること。
- 4 事業実施主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

事前点検シート

計画主体名	静岡県		
実施年度	平成 29 年度	総事業費	107,377 千円
		(うち交付金)	45,501 千円)

1 計画全体について	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	県議会における提言等を踏まえて策定した静岡県総合計画等を基に目標値を設定
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8)	目的「林業の持続的かつ健全な発展」及び「木材産業の健全な発展と木材利用の推進」に関する取組については、都道府県が作成する計画等に掲げる目標達成に資するものであるか。	○	
(9)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(10)	他省補助金との重複がないか。	○	

(注)

- 1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「-」を記入すること。(必要に応じて名称等を記入。)
- 2 (※1): どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可。)
- 3 (※2): 目的「林業の持続的かつ健全な発展」及び「木材産業の健全な発展と木材利用の推進」にかかるメニューを実施する場合、都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載のこと。(別様可。)

2 個別事業について(施設整備を実施する場合のみ記入)

項目	メニユー名 事業実施主体名 工種	チェック欄						備考欄
		林業機械						
		望月木材 フェラーバンチャ	(有)ヤナザイ スイングヤードほか	龍山森林組合 グラップル付トラック	水窪町森林組合 ウインチ付グラップル	特用林産 原田菌床組合 ポイラーほか		
(1)	事業実施主体の適正性 ア 運用に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。 イ 事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。 ウ 事業費3,000万円以上の場合、法人化しているか。 エ 過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。 オ エに該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。	○	○	○	○	○	○	
(2)	施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間(施設の耐用年数相当)継続して使用できる見込みがあるか。 適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。	○	○	○	○	○	○	
(3)	補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。(国の制度資金を除く)	○	○	○	○	○	○	
(4)	ア 制度融資名 イ 金融機関名	○	○	○	○	○	○	
(5)	自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。	○	○	○	○	○	○	

	項 目	チェック欄						備考欄
		林業機械						
		望月木材	(有)ヤナザイ	龍山森林組合	水窪町森林組合	特用林産		
	メニュー名	フェラーノバンチャ	スイングヤードほか	グラップル付トラック	ウインチ付グラップル	原田菌床組合		
	事業実施主体名							
	工種							
(6)	個々の施設整備については、単年度で事業が完了するような計画となっているか。	○	○	○	○	○	○	
(7)	事業費積算等の適正性							
	ア 事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。	○	○	○	○	○	○	
	イ 整備コスト等の低減に努めているか。	○	○	○	○	○	○	
	ウ 建設費が施設ごとの上限建設費の範囲内となっているか。	○	○	○	○	○	○	
	エ 下限建設費が定められている場合は、その金額以上となっているか。	○	○	○	○	○	○	
	オ 附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—	—	—	—	—	○	
(8)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。	○	○	○	○	○	○	
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。	○	○	○	○	○	○	
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。	—	—	—	—	—	○	
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。	—	—	—	—	—	—	
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。	—	—	—	—	—	—	
(13)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。(受益戸数を記入すること。)	10	47	867	1012	5		
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。	○	○	○	○	○	○	

項目	メニュー名		チェック欄					備考欄	
	事業実施主体名	工種	林業機械						
			望月木材	(有)ヤナザイ	龍山森林組合	水窪町森林組合	特用林産		
(15)	施設の入れ替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、運用に定める要件を全て満たしているか。	フェラーノバンチャ	—	—	—	—	—	○	
(16)	収支を伴う施設の適正性		/	/	/	/	/	/	
	ア 適正な収支計画を策定しているか。		—	—	—	—	—	—	○
	イ 事業費が概ね5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか(収支を伴う施設に限る)。		—	—	—	—	—	—	—
	ウ 経営診断日		—	—	—	—	—	—	—
	エ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか(収支を伴う施設に限る)。		—	—	—	—	—	—	○
	エ 生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、運用に定める要件を全て満たしているか(収支を伴う施設に限る)。		—	—	—	—	—	—	○
	オ 原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。		—	—	—	—	—	—	○
	カ 森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、中核森林組合に認定されているか(収支を伴う施設に限る)。		—	—	—	—	—	—	—
(17)	高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性の向上や効率化に資するものであるか。		○	○	○	○	○	○	—
(18)	運用に定める施設ごとの要件を満たしているか。		○	○	○	○	○	○	○
(19)	事業による効果の発現の見通し		/	/	/	/	/	/	/

項目	チェック欄						備考欄
	メニユー名 事業実施主体名	林業機械				特用林産	
		望月木材	(有)ヤナザイ	龍山森林組合	水窪町森林組合		
	工種	フェラーバンチャ	スイングヤーダほか	グラップル付トラック	ウインチ付グラップル	ポイラーほか	
ア	費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。	○	○	○	○	○	
イ	算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。	○	○	○	○	○	
ウ	上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか(算定数値を記入すること)。	1.33	2.32	8.85	4.12	1.92	
(20)	整備後の施設の管理・運営の見通し						
ア	施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。	○	○	○	○	○	
イ	施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。	○	○	○	○	○	

(注)

- 1 チェック欄には、各事業実施主体ごとに該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当なしの場合は「-」を記入すること。
(必要に応じて名称等を記入。)
- 2 メニユー名(略称)
高性能林業機械等の整備(林業機械)、森林づくり活動基盤の整備(森林づくり)、特用林産振興施設等の整備(特用林産)、木材加工流通施設等の整備(木材加工)、木造公共建築物等の整備(木造公共)、木質バイオマス利用促進施設の整備(バイオマス)、コンテナ苗生産基盤施設等の整備(コンテナ苗)
- 3 チェック欄は、適宜加除すること。

様式4

森林・林業再生基盤づくり交付金チェックリスト
(森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容	
1	効率性の向上
(1)	合意形成・協議・手続の改善
	関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。
	① 関係部局との調整が既に終了している。
	② 現在、関係部局と調整している、又は調整が必要な事案はない。
	③ 関係部局と調整していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な調整内容
	○森林資源の保護 .. 生息密度・被害量の把握、被害対策の実施
	○担い手 林業労働災害撲滅実技研修会 .. 研修実施時期、研修内容、受講人数等
	○山地防災情報の周知 .. 研修実施時期、研修内容等
	・関係部局
	○森林資源の保護 .. 暮らし・環境部、教育委員会
	○担い手 林業労働災害撲滅実技研修会 .. 林災防静岡県支部
	○山地防災情報の周知 .. 交通基盤部
	・調整終了時期(②の場合は見込み時期)
	○翌年1月末
(2)	事業の重点化・集中化
ア	実施主体の事業について評価を実施しているか。
	① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。
	② 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。
	③ 実施していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な評価内容、手法
	○森林資源の保護 被害結果調査等の被害対策への活用について、検討会等で評価している。
	○担い手 事業実施報告書提出時に、実施状況や受講人数等について審査・評価している。
	○山地防災情報の周知 事業実施報告書提出時に、実施状況について審査・評価している。
	・今年度(事業実施年度)実施時期
	○森林資源の保護 .. 検討会等開催(6~7月)
	○担い手 .. 林業労働災害撲滅実技研修会の審査・評価(12月)
	○山地防災情報の周知 .. 研修会等開催(5~12月)
イ	事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。
	① 定期的実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。
	② 報告時期は設定していないが、実施主体から報告される仕組みとなっている。
	③ 実施していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な仕組み
	○森林資源の保護 .. 県調査要領による
	○担い手 林業労働災害撲滅実技研修会 .. 委託契約内容による
	○山地防災情報の周知 .. 自主管理による
	・定期報告時期(①を選択した場合のみ)
	○森林資源の保護 .. 8月31日まで
	○担い手 .. 林業労働災害撲滅実技研修会の事業計画、研修実施、実績に基づく報告
	○山地防災情報の周知 .. 研修会等の実施時

2 透明性の向上

事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。

① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。

② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。

③ 特に公開していない。

<具体的な取組内容>

・公開対象資料

事業計画について、県HPに公開

森林資源の保護 .. 請求に応じて公開

担い手 .. 林業労働災害撲滅実技研修会 研修開催予定(報道向け記者提供資料等)

山地防災情報の周知 .. 請求に応じて公開

・公開時期

事業計画について、当年度中公開

森林資源の保護 .. 随時対応

担い手 .. 9月頃予定

山地防災情報の周知 .. 随時対応

・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ)

担い手 <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-380/index.html>

(注)

- 1 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<山地災害情報の周知>

評価内容	
1	<p>効率性の向上</p> <p>(1) 合意形成・協議・手続の改善</p> <p>事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。</p> <p>① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。</p> <p>② 広報誌等により周知を図っている。</p> <p>③ 合意形成を図っていない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 山地防災情報の周知…広報誌掲載、県HP掲載、リーフレットの配布 山地災害危険地区の公開、施設パトロール時の呼びかけ等により周知を図っている。 ・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) ・広報誌名、ウェブサイトのURL 山地防災情報の周知…市町の広報誌、県HP (http://fgis.pref.shizuoka.jp) ・掲載時期 山地防災情報の周知…広報誌は梅雨時期等、県HPは常時掲載
	<p>(2) 事業の重点化・集中化</p> <p>事業の重点化を図っているか。</p> <p>① 例年よりも実施地区数(箇所数・実施主体数)の絞り込みを行っている、または、毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。</p> <p>② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。</p> <p>③ 例年よりも実施数が拡大している、または、事業の重点化は図っていない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、または、主な内容 自治会のうち、山地災害危険地区内にあり、近年災害が発生する等、特に危険性の高い地区 民間の技術者等で構成される団体のうち、災害時における応急対策業務に関する協定の締結団体等 ・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか 「山地災害危険地区情報の提供等」が位置づけられている。 ・実施地区数(箇所数・実施主体数)の変化 事業実施前年度:自治会6回、民間の技術者等で構成される団体3回 事業実施年度:自治会7回、民間の技術者等で構成される団体3回
2	<p>地域特性の重視</p> <p>事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。</p> <p>① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。</p> <p>② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている</p> <p>③ 対応していない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な手法 民間の技術者等で構成される団体と事前に打合せを実施し、開催方法等の意見を吸い上げている ・公聴会実施時期(①を選択した場合のみ) ・公聴会開催場所(") ・公募内容(") ・公募時期(") ・対象者(②を選択した場合のみ) 民間の技術者等で構成される団体

(注)

- 1 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<森林資源の保護>

評価内容	
1	効率性の向上
	(1) 合意形成・協議・手続の改善
	事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。
	① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。
	② 広報誌等により周知を図っている。
	③ 合意形成を図っていない。
	<具体的な取組内容>
	・主な内容 森林被害の状況
	・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) 農林産物野生鳥獣被害対策連絡協議会、カモシカ保護管理検討会等
	・広報誌名、ウェブサイトのURL
	・掲載時期
	(2) 事業の重点化・集中化
	事業の重点化を図っているか。
	① 例年よりも実施地区数(箇所数・実施主体数)の絞り込みを行っている、または、毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。
	② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。
	③ 例年よりも実施数が拡大している、または、事業の重点化は図っていない。
	<具体的な取組内容>
	・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、または、主な内容 前年度、野生動物の生息域で行った防除対策の効果を検証するため、被害状況調査を継続して行う。合わせて、生息域の拡大等により被害が激増している箇所について新たに被害状況調査を行う。
	・実施地区数(箇所数・実施主体数)の変化 事業実施前年度: 76地区(4市町) 事業実施年度: 66地区(4市町)
2	地域特性の重視
	事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。
	① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。
	② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている
	③ 対応していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な手法 日ごろ県や市町に寄せられる被害通報や農林産物野生鳥獣被害対策連絡協議会のほか、地域住民を交えた会議を随時開催し、農林被害の把握や意見聴取を行っている。
	・公聴会実施時期(①を選択した場合のみ)
	・公聴会開催場所(")
	・公募内容(")
	・公募時期(")
	・対象者(②を選択した場合のみ)

(注)

- 1 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<林業担い手等の育成確保>

評価内容	
1	効率性の向上
	(1) 合意形成・協議・手続の改善
	事業計画について、関係機関等との合意形成が図られているか。
	<input checked="" type="radio"/> ① 定期的な協議会等意見を聴取する仕組みを設けて合意形成を図っている。 <input type="radio"/> ② 必要に応じて関係機関等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。 <input type="radio"/> ③ 合意形成に関する確認を行っていない。
	<具体的な取組内容> ・主な内容 研修時期や実施内容について意見を聴取している ・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) 林災防静岡県支部総会 ・関係機関名 林災防静岡県支部 ・実施時期 5月頃
	(2) 事業の重点化・集中化
	事業の重点化を図っているか。
	<input checked="" type="radio"/> ① 毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。 <input type="radio"/> ② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。 <input type="radio"/> ③ 事業の重点化は図っていない。
	<具体的な取組内容> ・主な内容 国交付金事業による実施は、本研修会に絞り重点化を図っている。
2	地域特性の重視
	事業メニューの年間計画について、林業就業者や林業事業者の意見を取り入れて計画を作成しているか。
	<input checked="" type="radio"/> ① 広く林業就業者や林業事業者の意見を吸い上げている。 <input type="radio"/> ② 一部の林業就業者や林業事業者に限り意見を吸い上げている。 <input type="radio"/> ③ 対応していない。
	<具体的な取組内容> ・主な内容 県森連総会、県木連総会、林災防静岡県支部総会等で意見聴取を実施している ・実施時期 5月頃 ・対象者(②を選択した場合のみ)

(注)

- 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

達成状況評価シート
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	目標年度(平成27年度)			備 考
							目標値	実績値	達成率(%) (実績値/目標値)	
				該当なし						

2 改善措置実施事業表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備 考
							改善措置による目標年度(年度)	実績値	達成率(%) (実績値/改善措置 による目標値)	

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数(a)	0
「2 改善措置実施事業」における全施設数(b)	0
(a)のうち達成率が70%以上の施設数(c)	-
達成状況評価値((c) / ((a) + (b))) (%)	100
達成状況評価結果	A

(注)

- 1 「1 個別事業評価表」には、本通知第2による事業計画申請年度の前年度に報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業を記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に本通知第9による改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 2 森林・林業再生基盤づくり交付金創設以前の事業で、本通知第13経過措置の「なお従前の例による」こととして報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業についても、「1 個別事業評価表」に記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 3 「2 改善措置実施事業表」の「備考欄」には、改善措置の内容等を記載すること。別様も可とする。
- 4 「1 個別事業評価表」及び「2 改善措置実施事業表」の「達成率」並びに「3 達成状況評価表」の「達成状況評価値」については、小数点以下を切捨てとする。
- 5 「3 達成状況評価表」の達成状況評価結果については、達成状況評価値に応じA～Cを記載すること。

達成状況評価値 (c) / ((a) + (b))	達成状況評価 結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 6 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低くと判断される事業については、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当する事業については、本様式に準じ別途個別事業評価表を作成することとし、その理由を記載すること。
- 7 「2 改善措置実施事業表」に記載した事業については、その翌年度以降においては、本様式による報告は不要とする。